

1 基本項目	事務事業名	出納事務				担当部署	課等名	会計課		
	予算事業名	会計管理費					係名	出納係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	会計管理費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	地方自治法第168条、第171条					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。	
	対象	公金(収納金、支払金)全体	
	手段(活動指標)	公金の安全・適正な管理に努める。	
	意図(成果指標)	公金の安全・適正な管理が可能となる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 収納金取扱件数	件	254,005	241,470	258,000	224,595	87.1%	258,000	
	② 支払い件数	件	25,057	24,578	24,000	24,784	103.3%	24,000	
	成果	① 収納処理件数/収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 支払い処理件数/支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,626,699	4,911,920	5,019,000	4,681,837	-4.7%	4,817,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円	460,790	198,725	201,000	40,768	-79.5%	51,000
⑤ 一般財源		円	4,165,909	4,713,195	4,818,000	4,641,069	-1.5%	4,766,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700	
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	22,953,900	22,953,900	22,953,900	22,953,900	0.0%	22,953,900	
総費用(A+B)	円	27,580,599	27,865,820	27,972,900	27,635,737	-0.8%	27,770,900		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>正確で効率的な収納・支払事務を行い、公金を安全かつ適正に管理した。 H28年2月のマイナス金利政策以降、低金利状態が続いたため預金利子等による収入の決算増減率が△7.5%となった。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
② 目的の妥当性				1 妥当である			
③ 対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等 地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務				担当部署	課等名	会計課		
	予算事業名	なし					係名	出納係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし		
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				予算科目	款		
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項		
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目		
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条				総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 公金保全を原則とし、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関を選択し預金する。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減に努める。	
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて	
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。	
	意図(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 基金繰替運用総額	円	3,693,229,663	4,551,582,436	3,400,000,000	3,529,840,812	103.8%	3,500,000,000	
	② 支払利子総額	円	316,569	274,882	280,000	289,283	103.3%	280,000	
	成果	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100.00	89.04	100.00	100.00	100.0%	100.00
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円						
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,208,100	1,208,100	1,208,100	1,208,100	0.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円							

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H28年2月のマイナス金利政策以降、指定金融機関の北陸銀行及び収納代理金融機関の預入れ利率は低金利状態である。支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	結果			資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。	2次評価	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等				